

令和4年度 緊急事態を想定した協力活動訓練

東海ノア協定に基づく令和4年度の協力活動訓練は、第99回活動推進幹事会で承認された令和4年度総合訓練計画に基づき、茨城県が実施する「令和4年度原子力施設における事故・故障等発生時の通報連絡訓練」に連動して、通報連絡を主体とした東海ノア総合訓練を実施した。

〔実施日〕 令和4年7月8日（金）

〔想定発災事業所・発災状況〕

MHⅠ原子力研究開発株式会社 ホットラボ施設において、放射性物質の異常放出を示す警報が発報した。

〔訓練概要〕

MHⅠ原子力研究開発株式会社（以下、「MHⅠ原子力研究開発」という。）が、茨城県通報連絡訓練における発災想定事業所となり、東海地区に活動本部を設置し、総合訓練を実施した。

MHⅠ原子力研究開発から、10時09分にホットラボ施設において、放射性物質の異常放出を示す警報が発報したとのことで、10時13分に東海ノア安全協力委員会委員長への協力要請の連絡を受けて開始した。

協力要請を全加盟事業所に通報連絡、東海地区活動本部要員を東海地区活動本部に模擬出勤、大洗地区活動本部要員を二次招集として、総合訓練シナリオに基づき、通報連絡を主体とした活動を実施、通報連絡記録票の提出をもって終了した。

〔訓練実施結果〕

総合訓練は、MHⅠ原子力研究開発からの協力要請を受けて開始され、総合訓練シナリオに基づき進められた。

発災想定事業所から東海ノア安全協力委員会委員長への協力要請FAX及び通報連絡者への電話連絡を受けて訓練を開始した。緊急事態協力活動要領に基づき 10時24分に加盟全事業所への一斉同報FAXの送信を開始し、送信完了確認後、電話連絡を行い、10時43分に活動本部を設置した。また、11時21分には加盟事業所からの出勤者名簿の受信が完了した。その後、茨城県の訓練が終了した発災事業所からの通報連絡記録票を受信し、通報連絡を主体とした東海ノア総合訓練を終了した。なお、今回の総合訓練には、出勤可能な活動本部要員（模擬出勤）として東海地区78名、大洗地区14名の合計92名と、その他加盟全事業所の緊急時連絡対応者が参加した。

訓練では、通報連絡系統に基づく連絡が迅速に行われ、関係者への通報連絡及び活動本部要員の招集に問題ないことを確認した。